



平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		勤労者就業環境基礎調査	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	労働環境改善	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	平成13年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

**[事業目的]**  
 少子・高齢化が急速に進む中、女性の職場進出、フリーターやパートタイム労働者の増加、企業のリストラなどの影響で、近年雇用・就業形態の多様化など勤労者の就業環境が急速に変化してきている。そのため、勤労者が具体的にどのような就業環境・労働条件のもとで働いているのか、その実態を把握し、今後の勤労者の福祉の増進をより積極的に推進するための基礎的データをを得ることを目的として毎年実施する。

**[事業内容]**  
 調査対象：県内の常用雇用者規模5人以上の民間事業所より約800事業所を抽出  
 調査内容：就業規則、労働時間、休日、休暇、育児・介護休業制度、仕事と家庭の両立支援制度  
 調査基準日：毎年7月31日

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	216	216	216	185	131	△ 10.9%			
2月現計予算額の推移	216	216	216	185	131	△ 10.9%			
決算額の推移	55	216	216	151	119	60.4%			
事業効果 の推移	活動 指標 調査対象(サンプル)数	837	838	838	837	837	0.0%		II
	成果 指標 育児休業制度規定あり事業所の割合	61%	67%	70%	69.9%	4.6%	福井県勤労者就業環境基礎調査(労働政策課調べ)	II	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	131	平成19年度から、調査結果報告書(平成18年度まで毎年950部発行)を作成せずに、ホームページ上に調査結果を掲載し、より広く公表することとした。	この調査は12年度まで行われていた「週休2日制等調査」、「女性労働者実態調査」を再編したものである。 平成18年度までは国庫補助事業(1/2)であった。 *成果目標について この調査を行うことにより、県内企業の実態を把握し、今後の施策に活用していく。
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	131	

**[事業の評価]**

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県内の勤労者の就業の実態は、賃金を除き継続的、体系的な調査が行われていないため、毎年継続的に調査を行うことで就業実態の変化を把握でき、勤労者の就業条件改善の施策のための基礎資料として、有効である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 雇用形態の多様化に伴う実際の就業状況の変化を把握し、労働環境の改善につなげるため、今後とも継続して調査を行うことが必要である。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名 シルバー就業支援事業補助金		含まれる事業数 1	所属 事業区分	産業労働 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	労働政策 平成9年度 経過年数 15 年	課(室) 事業終了 予定年度	雇用対策 - 年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]							

[事業目的]  
 ・ 福井県シルバー人材センター連合が行う県内シルバー人材センターに対する指導や就業開拓等の支援事業等を支援することにより、高齢者が知恵と経験を活かして、健康で生き生きと暮らせる社会づくりを行う。

[事業内容]  
 シルバー人材センター連合の事業に対する補助  
 ①安全適正就業指導推進事業  
 ②普及啓発事業  
 ③就業開拓事業  
 ④交流研修事業  
 ⑤調査研究事業  
 ⑥シルバー人材センター設置促進事業 ⑦指導相談事業

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	14,800	14,800	14,100	14,100	14,100	△1.2%		
2月現計予算額の推移	14,800	14,800	14,100	14,100	14,100	△1.2%		
決算額の推移	14,800	14,800	14,100	14,100	8,900	△10.4%		
事業効果指標の推移								
活動指標	センター会員数	9,203	9,528	9,979	9,829	9,948	2.0%	II
成果指標	センター入会率	全国1位 3.8%	全国1位 3.7%	全国1位 3.8%	全国1位 3.7%		△0.8%	60歳以上人口に占める会員割合 III
指標	センター就業延人員総数	938,107	937,750	940,157	1,001,692		2.3%	II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]		

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	14,100	事業名をシルバー就業支援事業補助金とし、(社)福井県シルバー人材センター連合の県内各シルバー人材センターに対する指導・支援事業等を支援することとした。(17年度より)	国のシルバー補助金上限額引き下げに伴い、県補助金も同額に引き下げ(H23年度～)
財源内訳			
国庫	[ ]		
その他特定財源			
一般財源	14,100		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 連合の指導により、県内の個々のシルバー人材センターにおいて事業が健全に展開されている。また普及啓発事業により高齢者のセンター入会率は近年全国第1位となっており、就業開拓事業により就業機会を確保するなど、その活動は大きな成果をあげている。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] シルバー人材センター事業の健全な発展のため、安全講習や就業開拓を進めるシルバー人材センター連合の活動の支援を今後も継続していくこととするが、徹底した経営の合理化に努めるよう指導していく。		<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
				所 属		産業労働		部 (庁)		労働政策		課 (室)		雇用対策		
事 業 名		障害者雇用相談業務		含まれる事業数		1		事業区分		昭52年度 経過年数		事業終了 予定年度		一年度		
福井新々元気宣言における 位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]						<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他		35 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]																
障害者に対する職業相談をはじめとした各種相談や事業主に対する障害者雇用への理解・普及啓発等の障害者雇用相談業務を地域に密着して行うことにより、障害者の職業的自立と雇用の安定を図る。																
[事業内容]																
委託先に障害者雇用相談員を配置し、障害者の求職・職場適応に関する相談等の業務を行う。 (主な業務) ・ 障害者や事業主からの就業に関する相談 ・ 雇用率未達成の企業等への個別訪問による職域拡大 ・ 福祉施設等への個別訪問による情報収集、企業への情報提供 (委託先) 嶺北地域 (福井県福祉事業団) 嶺南地域 (敦賀市社会福祉事業団)																
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		9,853	9,854	8,773	8,773	8,773	△2.7%									
2月現計予算額の推移		9,834	9,854	8,773	8,773	8,773	△2.7%									
決算額の推移		9,829	9,848	8,773	8,773	8,773	△2.7%									
事業効果 の推移	活動 指標	求職登録者数 (期末)	3,487	3,588	3,709	4,671	4,111	5.1%	公共職業安定所における障害者の求職登録者数						I	
	成果 指標	障害者就職者数	427	370	379	479	557	8.0%							I	
	指標	県内障害者雇用率	1.96%	2.02%	2.25%	2.25%	2.19%	3.0%	障害者/法定常用労働者数(業種ごとの法定除外率を算入したもの)						II	
計画の達成状況		[目標名]		障害者雇用率(法定雇用率達成事業所の割合)		23 年度整備水準 [ 55.1% ] / 整備目標		23 年度 [ 100% ] = [ 55.1% ]								
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況						特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		8,773		(17年度まで) 6名6箇所 (18年度から) 4名6箇所体制に変更 (21年度から) 民間に委託して実施												
財源内訳	国 庫															
	その他特定財源															
	一 般 財 源		8,773													
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 専門的な知識や経験を持つ相談員による職業相談、指導等により、障害者の雇用促進に大きな成果を上げている。															
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 21年度から障害者の就労相談等実績のある民間団体に委託しており、企業訪問等により効果的・効率的に実施している。今後は、民間企業への短期の就業体験などの支援を充実し、実施していく。															
	評価に基 づく今後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他									
	見直し額		千 円													

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		職場適応訓練事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	雇用対策	6	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業内容	福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開年 業 始 度 昭和41年度 経過年数 36 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]  
 障害者等について、就職しようとする事業所で作業訓練を行い、職場環境への適応を促すことで、これらの者の就職促進を図る。

[事業内容]  
 事業所に対し業務に係る作業の訓練を委託し、障害者等の作業環境への適応を促す。  
 訓練期間 軽度 6ヶ月以内、重度 12ヶ月以内  
 手当単価 基本手当 3,530円/日～3,930円/日 受講手当 700円/日  
 事業所委託金 軽度 24,000円/月 重度 25,000円/月

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	36,997	26,303	19,956	15,299	11,121	△25.9%			
2月現計予算額の推移	18,147	20,105	9,989	5,154	4,255	△29.3%			
決算額の推移	14,261	17,298	7,806	4,463	4,255	△25.5%			
事業効果 の推移	活動指標 職場適応訓練終了人員	22	18	11	6	5	△34.2%		IV
	指標 奨励金支給対象人員	37	—	—	—	—	—	20年度で終了	
	成果指標 就職率	90.9%	72.2%	90.9%	100.0%	100.0%	5.1%	就職件数/職場適応訓練終了人員×100	I
	指標 奨励金支給率(職場定着率)	70.3%	—	—	—	—	—	20年度で終了	
計画の達成状況	[目標名] 障害者雇用率(法定雇用率達成事業所の割合) 23年度整備水準[ 55.1% ] / 整備目標 23年度 [ 100.0% ] = [ 55.1% ]								

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位：千円)	4,255	平成19年度まで職場適応訓練を受けた障害者を訓練終了後直ちに雇い入れた事業主に対して、雇用期間に応じて奨励金を支給していたが、一定の成果があげられたため終了した。	
財源内訳			
国 庫	2,128		
その他特定財源	1,052		
一 般 財 源	1,075		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 知的障害者や精神障害者の利用や重度の身体障害者の訓練に効果を上げ、訓練終了後の就職状況も良い。	評価に基づき今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 雇用を前提にした訓練事業のため、訓練終了直後から採用される。そのため、障害者等の就職促進に非常に有効であることから、今後も事業を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		公正採用選考啓発事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	雇用対策	6	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	平成12年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]  
採用、就職に関する差別解消のため、事業主等に公正な採用の実施を呼びかける。

[事業内容]  
 ・公正採用に関する啓発、啓発資料（冊子）の作成・配布  
 ・各種関係会議、研修会等への参加  
 ・労働局との連携による事業主への指導

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	709	567	518	126	492	46.6%			
2月現計予算額の推移	567	518	492	94	423	63.9%			
決算額の推移	567	518	492	94	417	62.3%			
事業効果 の推移	活動 指標 啓発冊子の作成・配布	2,500	2,500	3,000	12,000	13,500	83.1%	22年度、23年度はリーフレットの作成・配布	I
	成果 指標 研修会・参加者数	1,237	1,252	1,420	1,384	1,411	3.5%		II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	423		
財源内訳	国 庫	423	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	0	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 啓発冊子の配布依頼および研修会参加者数とも増加傾向にあり、公正採用選考啓発に非常に有効である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 違反事業所・違反件数とも増加している状況にあり、県内企業等に対する公正採用選考の啓発のため、ガイドブックを発行し啓発する事業を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		ふくい雇用セミナー開催事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	雇用対策	6	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	平成4年度 経過年数 20 年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

**[事業目的]**  
 新規大学等卒業予定者に対し、県内企業との合同就職面接会を開催し、県内・県外大学等の新規学卒者の県内企業への就職促進を図る。

**[事業内容]**  
 新規大学等卒業予定者と県内求人企業が一堂に会する合同就職面接会の開催  
 ・「ふくい雇用セミナー」の開催（4月、サンドーム福井で実施）  
 ・「サマー求人企業説明会」の開催（7月、県内6会場で実施）  
 （対象者）県内・県外の新規大学等（大学・短大・高専・専修学校）卒業予定者

**[予算額および指標の推移等]** (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	5,371	5,212	4,870	4,819	4,295	△5.4%		
2月現計予算額の推移	5,371	5,212	4,870	3,154	4,295	△2.1%		
決算額の推移	5,013	5,142	4,259	3,036	3,121	△10.1%		
事業効果 の推移	活動 指標 開催数	7	7	7	7	0.0%		II
	成果 指標 学生参加者数(セミナー)	885	834	1,146	1,258	9.2%		I
	学生参加者数(サマー)	1,824	1,911	2,168	2,271	7.0%		I
計画の達成状況	[目標名] Uターン率 23 年度整備水準 [ 26.1% ] / 整備目標 23 年度 [ 26.1% ] = [ 100.0% ]							

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	4,295	・14年度から17年度まで一部を国の地域求職活動援助事業(県産業支援センターが国から直接受託)で実施。 ・18年度から県単独事業で実施	
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	4,295		

**[事業の評価]**

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新規学卒者の県内企業への就職促進を図り、Uターンの促進、若年労働力の確保を図っている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内企業が必要とする人材の確保と学生に対する就職支援が必要であるため継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
事業名 ふるさと企業人材確保支援事業（ふるさと企業魅力発見フェア）			含まれる事業数 1	所 属 産業労働 部(庁) 労働政策 課(室)	雇用対策 6
福井新々元気宣言における <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他
				事業開始年度 平成18年度	事業終了予定年度 経過年数 6 年
				一年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

**[事業目的]**  
 若年者の県外進学や県外就職等による人口流出により、本県企業は新規学卒者をはじめとする人材確保に対する危機感を強めている。このため、早い段階から学生等に魅力ある福井の企業情報を提供して、企業の人材確保を支援し、本県企業への就職促進を図る。

**[事業内容]**  
 「ふるさと企業魅力発見フェア」の開催  
 県内企業の魅力を学生やその保護者、大学等関係者等に発信する企業説明会を早期に開催  
 ①説明会の内容 ・参加企業の個別説明ブース ・企業のプレゼンテーション ・職業相談、職業適性診断 ・Uターン就職相談、職業紹介  
 ・先輩からの就職ガイダンス ・県内企業のPR展示、資料等の閲覧  
 ②参加対象者 ・大学等（大学、短大、高専、専修）学生（学年問わず） ・Uターン希望の若年者（既卒者） ・学生の保護者 ・大学等  
 ③参加企業 ・県内企業200社（23年度）

**[予算額および指標の推移等]** (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		4,240	3,925	3,897	4,287	96.0%				
2月現計予算額の推移	3,695	4,240	3,109	3,897	4,287	5.8%				
決算額の推移	3,341	3,906	2,984	2,651	2,895	△2.2%				
事業効果の推移	活動指標 参加者数	1,058	1,528	1,623	1,611	1,587	12.1%		I	
	成果指標 学生のUターン就職率	22.4%	23.7%	25.7%	25.8%	26.1%	4.0%		II	
計画の達成状況	[目標名] Uターン率 23年度整備水準[ 26.1% ] / 整備目標 23年度 [ 26.1% ] = [ 100.0% ]									

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	4,287		平成23年度は、6月補正予算で要求
財源内訳	国 庫	4,287	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	0	

**[事業の評価]**

所属の方針 [活動指標、成果指標に対する評価] フェアにおいて学生等とのコンタクトを早期にとることができ、県内企業への就職の促進と県外への流出の防止につながっている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内企業の就職対象としての認知度が向上し、企業が必要な人材と早期につながりを持つことにより、学生のUターン就職を促進し、本県が必要とする人材の確保が図られるため、今後も本事業を継続する。	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----



平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )											
事業名		ふくい企業就職情報発信事業		所属		産業労働		部(庁)		労働政策		課(室)		雇用対策	
含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		平成21年度 経過年数 3年		事業終了 予定年度 一年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input type="checkbox"/> 無 政策 [ ]													

[事業目的]  
 学生等が求める就職関連情報と、県内企業の魅力的な情報を網羅したデータベースをインターネットで公開し、県内企業への就職を支援する。

[事業内容]  
 県内の企業情報をインターネットで公開し、各種検索機能により、目的や対象に応じた効果的な情報提供を行う。  
 ・就職関連情報や県内企業の魅力等を学生や保護者に発信  
 ・合同就職面接会や企業説明会などの開催についての情報発信

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移			4,509	928	298	△73.6%			
2月現計予算額の推移			4,509	928	298	△73.6%			
決算額の推移			4,290	798	298	△72.0%			
事業効果の推移	活動指標	登録企業数		363	411	465	13.2%		I
	成果指標								

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	298	21年度にシステムを構築し、運用開始。22年度以降は運営経費等のみ計上	
財源内訳			
国庫			
その他特定財源			
一般財源	298		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 新規学卒者を採用予定の企業情報を効果的に発信するとともに、他の就職関連情報を提供することにより、就職活動の支援を図っている。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 登録企業数を今後も増やし、より多くの県内企業の就職に関する情報を提供する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
事業名 若者就職支援センター（ジョブカフェ）運営事業		含まれる事業数 1	所属 産業労働部（庁） 労働政策課（室）	雇用対策	6
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 平成16年度 事業終了予定年度 経過年数 8年
				<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

**[事業目的]**  
 若年者を取り巻く雇用環境は厳しい状況が続いており、早期離職率は依然として高く、若年層における完全失業率も高水準にあるなど、定職に就かないフリーターや無業者等が増加傾向にある。このため、若者就職支援センター（ふくいJob Café）を設置し、概ね39歳未満の若年者、30代後半の不安定就労者を対象としたキャリアカウンセラーによる職業意識の形成から職業適性診断、併設の福井学生職業相談室（ハローワーク）との連携による職業紹介などの一貫したサービスをワンストップで提供し、若者の就職支援を図る。

**[事業内容]**  
 設置場所：福井商工会議所ビル  
 実施事業  
 ・職業意識の形成や適性発見のためのアドバイス  
 ・就職情報の収集・提供  
 ・就職先訪問等による定着指導  
 ・併設の福井学生職業相談室（ハローワーク）による職業紹介

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	104,764	104,361	99,636	123,474	116,652	3.4%			
2月現計予算額の推移	104,764	100,890	99,636	123,474	115,750	3.2%			
決算額の推移	104,601	100,784	99,490	120,437	115,255	3.0%			
事業効果の推移	活動指標 来所者数	11,658	13,051	15,172	11,850	8,740	△ 5.0%		IV
	指標 カウンセリング件数	5,013	5,926	6,576	5,713	5,334	2.4%		II
	成果指標 就職者数	1,599	1,839	1,892	1,799	508	△ 14.7%		IV
計画の達成状況	[目標名] ジョブカフェ利用の就職人数 23年度整備水準[ 508 ] / 整備目標 23年度 [ 600人/年 ] = [ 84.7% ]								

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項	
予算額 (単位：千円)	115,750	平成17、18年度の経済産業省の「若者のためのワンストップサービスセンター」モデル地域に選定され、若者のサポート体制の充実した。平成20年度以降は自立化し、運営を行っている。		
財源内訳	国庫			97,202
	その他特定財源			
	一般財源			18,548

**[事業の評価]**

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 来所者は前年より減少したが、ニート、ジョブカフェを利用しての就職率は前年よりも高くなっており、若者の就職支援のワンストップサービスセンターとしての事業効果は高い。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] フリーターなどの若年者の就職を支援するため、福井労働局など関係機関と密接に連携しながら、引き続き、職業教育から職場定着までの一貫したきめ細やかな就業支援を行う。また、学卒未就職者対策についても実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		若年無業者（ニート）自立支援事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部（庁）	労働政策	課（室）	産業人材育成	6	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	平成18年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

**[事業目的]**  
 若年無業者（ニート）の増加は、若年労働力の低下や少子化の要因となり、本県の社会経済活動にも影響を与えることが懸念される。このため、総合的な相談窓口を運営するとともに、関係機関の連携・協力により、ニートの自立を支援する。  
 ※若年無業者（ニート）＝15歳～39歳で、学校に行かず、仕事に就かず、家事もせず、職業訓練もしていない人

**[事業内容]**

- 相談窓口の開設（予算外：厚生労働省委託事業 H18～）  
 ・NPO法人 福井県セルフ振興センターが厚労省より委託を受け、相談窓口を開設し、若年無業者の親、家族等や本人に対する相談、助言、専門機関への誘導等を実施
- 相談窓口における自立支援プログラムの実施  
 ・心理カウンセリング、グループレッスン、セミナー、ジョブトレーニング等のプログラムを実施し、相談・助言とあわせて若年無業者の社会的自立（就労、進学等）を支援
- 出前講座の実施  
 ・市町等と連携し、潜在的な支援対象の掘り起こし、情報提供、専門機関への誘導等を実施
- 保護者対象のセミナーの開催
- 若年無業者対策を有効に進めるため、関係者で構成する連絡会議を設置し、情報交換や対策の検討を実施

**[予算額および指標の推移等]** (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	1,744	8,119	6,893	7,412	6,275	85.7%			
2月現計予算額の推移	544	7,258	5,915	5,430	5,119	300.5%			
決算額の推移	423	5,992	4,442	4,710		299.2%			
事業効果の推移	活動指標 相談件数	2,152	2,315	2,330	2,531	1,654	△ 4.5%	相談窓口への親、家族等や本人からの相談件数	Ⅲ
	指標 労働体験者数	51	54	36	49	48	1.7%	労働体験などに参加した若年無業者の人数	Ⅱ
	成果指標 社会的自立（就職・就学等）をした人数	42	45	35	52	50	7.4%		Ⅰ

計画の達成状況： [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	5,119		
財源内訳	国 庫	4,947	・19年度は若年無業者に対する労働体験の実施について、国のモデル事業が活用できたため、県費を一部縮小。 ・20年度からは、国の事業縮小(交付税措置あり)にともない、心理カウンセリング、自立支援プログラム、ジョブトレーニング等の事業を県費で実施。 ・21年度から、広報事業費・事務補助員人件費等管理費を国の委託費で実施
	その他特定財源		
	一 般 財 源	172	

相談窓口の開設にあたっては、厚生労働省の事業により実施  
 ・県が推薦したNPO法人 福井県セルフ振興センターに国が直接委託  
 「ふくい若者サポートステーション」(平成18年8月21日～)

**[事業の評価]**

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 若年無業者やその家族に対する相談窓口を開設し、状況に応じた適切なカウンセリングやセミナー等を実施することは、若年無業者に社会的自立を促すために有効である。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 若年無業者の自立支援における自治体の役割はますます重要となっている。国事業と県事業との連携により、効果的な若年無業者自立支援を進める。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名 福井県雇用維持緊急助成金 含まれる事業数 1		所属 産業労働部(庁) 労働政策課(室)	会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	労働政策 平成21年度 経過年数 3年	課(室) 雇用対策 23年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

**[事業目的]**  
 事業の縮小等のためやむを得ず休業等を行い雇用維持に努めている企業に対し、国の助成に加えて本県独自の上乗せ助成を行い、企業の雇用の維持を支援する。

**[事業内容]**  
 休業等を行い雇用維持に努めた事業主に対し、国の助成制度に加えて本県独自の上乗せ助成を行う。  
**[対象事業主]**  
 国の「中小企業緊急雇用安定助成金」または「雇用調整助成金」の支給決定を受けた事業主  
**[助成額]**  
 休業手当総額の1/10 (1/20) (限度額100万円/社)

**[予算額および指標の推移等]** (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移			150,000	200,000	122,000	△2.8%			
2月現計予算額の推移			410,000	200,000	100,000	△50.6%			
決算額の推移			338,202	163,761	67,806,669	20,627.2%			
事業効果の推移	活動指標	助成企業数		1,336	1,232	803	△21.3%		IV
	成果指標	緊急助成金による雇用維持人数		33,700	14,143	8,293	△49.7%	(H24.2未見込)	IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	100,000	21年度当初 150,000千円 21年度9月補正 330,000千円	
財源内訳	国庫	0	
	その他特定財源	0	
	一般財源	100,000	

**[事業の評価]**

所属の方針 [活動指標、成果指標に対する評価] 平成20年秋の世界金融危機を契機とした雇用情勢の急激な悪化のため、離職者が増大するのを防ぐ緊急策として21年度から制度をスタートさせたが、これまで県内企業の雇用安定を図る対策として大きな成果があった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 受注等が回復し、休業を行う企業も減少してきたこと、また、県内の有効求人倍率が1倍を超え、雇用情勢の回復が続いていることから、平成23年度をもって事業を廃止する。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
		見直し額	△ 122,000 千円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名		ふるさと雇用再生特別基金活用事業	含まれる事業数	1	所属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	雇用対策
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	平成20年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 23 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 現下の厳しい雇用の状況を踏まえ、「福井県ふるさと雇用再生特別基金」(国の交付金活用)を造成し、地域の求職者等に対する継続的な雇用機会を創出する事業を実施する。

[事業内容]  
 ①民間企業への委託事業  
 ・ニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれるものであって、その後の雇用の継続が見込まれる事業(原則1年以上の雇用)  
 ・県が民間企業、NPO法人、その他の法人等に委託 ※県による直接雇用は不可  
 ②市町に対する補助事業(市町の民間企業への委託事業(要件等は①と同じ)に対する補助(10/10))  
 ③正規社員としての雇入れに対する一時金の支給  
 ④基金事業協議会(構成:県、労働局、労使団体)の運営  
 ・実施事業の選定・事業計画の策定、事業終了後の事業評価等を調査審議する

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移			1,035,665	1,546,435	2,065,049	41.4%			
2月現計予算額の推移		4,190,135	903,696	1,517,695	2,065,049	8.5%			
決算額の推移		4,190,000	751,848	1,413,918		△31.3%			
事業効果 の推移	活動 指標	県事業数	0	21	28	28	16.7%		I
	指標	市町事業数	0	93	115	113	11.0%		I
	成果 指標	新規雇用失業者数(県)	0	250	236	251	0.4%		II
	指標	新規雇用失業者数(市町)	0	193	293	283	24.2%		I
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度[ ] = [ ]								

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	2,065,049	20年度は基金の積立のみ 21年度から事業実施	基金の積立 20年2月補正 4,190百万円
財源内訳	国 庫	0	
	その他特定財源	2,065,049	
	一 般 財 源	0	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県および市町において積極的に事業を行っており、雇用創出につながっている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 23年度末で事業終了。基金事業による雇用者の継続雇用が図られるよう事業の委託先に対し、働きかけていく。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input checked="" type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名 福井新々元気宣言における 位置付け		緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業 <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]	含まれる事業数 1	所 属 事 業 区 分	産業労働 <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	部 (庁) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	労働政策 平成20年度 経過年数 4 年	課 (室) 事業終了 予定年度	雇用対策 23 年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

**[事業目的]**  
 現下の厳しい雇用状況を踏まえ、「福井県緊急雇用創出事業臨時特例交付金」(国の交付金活用)を造成し、失業者に対する短期の雇用・就業の機会を創出する事業を実施する。

**[事業内容]**  
 ①地域内のニーズがあり、かつ、離職者のための短期的なつなぎ就業にふさわしい事業(1年以内の雇用)  
 ・民間企業、シルバー人材センター、NPO法人、その他法人等への委託事業  
 ・県による直接雇用可  
 ②市町に対する補助事業(市町の民間企業への委託事業、直接雇用(要件等は①と同じ)に対する補助(10/10))  
 ③求職者支援センターの運営  
 ・求職者に対する総合的な就業・生活支援の拠点となる施設  
 ・生活・就労相談の実施(公共職業安定所が行う職業相談、職業紹介と一体的に実施)

**[予算額および指標の推移等]** (単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移			956,501	3,351,331	3,812,206	307.3%				
2月現計予算額の推移		1,751,815	7,715,436	4,655,044	4,150,485	150.4%				
決算額の推移		1,747,503	7,500,292	4,384,750		143.9%				
事業効果 の推移	活動 指標	県事業数		60	83	91	38.3%		I	
	指標	市町事業数		355	372	353	4.8%		II	
	成果 指標	新規雇用失業者数(県)		1,154	1,511	1,756	30.9%		I	
	指標	新規雇用失業者数(市町)		1,402	1,668	1,534	19.0%		I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]				

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位:千円)	4,150,485	事業開始は21年度から	基金の積立
財源内訳	国 庫		20年2月補正 1,740百万円
	その他特定財源		21年6月補正 4,230百万円
	一 般 財 源		21年2月補正 1,200百万円
			22年12月補正 1,420百万円 22年 2月補正 Δ90百万円 23年 2月補正 820百万円 計 9,320百万円 ※住まい対策分除く

**[事業の評価]**

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県および市町において積極的に事業を行っており、雇用創出につながっている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 24年度も次の雇用に繋がる地場産業や介護分野における人材育成、新規学卒者の就職支援などの事業を中心に1,000人の雇用創出を図る。求職者支援センターについては、23年度末で閉鎖し、生活・就労相談については、労働政策課に相談員を1名配置し、対応する。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名 福井新々元気宣言における 位置付け		緊急就職説明会開催事業 含まれる事業数 1	所属 事業区分	産業労働 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	労働政策 平成20年度 経過年数 4年	課(室) 事業終了 予定年度	雇用対策 一年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 厳しい経済情勢による離職者の増加が懸念される中、できる限り早期に就職できるよう福井労働局と連携した緊急就職説明会を開催する。

[事業内容]  
 ○福井労働局と連携して就職のための企業説明会を開催する。  
 ・実施回数 6回(福井会場他県内各地域)  
 ・参加企業数 県内各地域で約300社  
 ・実施主体 県内公共職業安定所、県  
 ○専門カウンセラーによる合同相談会を同時開催する。  
 ・相談内容 雇用に関する相談、困りごと相談(多重債務、生活保護、公営住宅への入居等)  
 ・実施主体 福井県労働相談窓口連絡協議会

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移			5,294	5,231	5,231	△0.6%			
2月現計予算額の推移		1,876	5,294	5,231	5,231	90.5%			
決算額の推移		1,701	5,288	3,477	3,875	88.4%			
事業効果 の推移	活動指標	参加者数	2,050	7,135	2,776	1,422	93.5%		I
	指標	参加企業数	148	507	308	221	101.7%		I
	成果指標	参加企業への就職者数	80	170	92	36	33.3%	開催後約2か月間の状況	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位:千円)	5,231		
財源内訳	国庫	0	
	その他特定財源	0	
	一般財源	5,231	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 企業からの求人減少傾向が続く中、採用意欲がある企業が一堂に会する就職説明会は、多くの求職者にとって再就職の機会になるとともに、参加企業への就職者も多く、その事業効果は高かった。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 震災の影響や円高の長期化により雇用情勢は予断を許さない状況にあるが、県内の有効求人倍率が1倍を超え、雇用失業情勢が持ち直している現況から、当該事業を休止する。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 5,231 千 円	

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名		若者就業チャレンジ事業（雇用基金事業）	含まれる事業数	1	所 属	産業労働部	部（庁）	労働政策課	課（室）	雇用対策	G : T	
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	平成22年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 民間の人材育成、職業紹介のノウハウを活用し、学卒未就職者など若年求職者が早期に地域の中小企業等で就職できるよう支援する。

[事業内容]  
 ○対象人数：50人  
 ○委託先：産業人材、職業紹介のノウハウ、実績を有する事業者  
 ○支援内容：受託事業者が若年求職者を雇用（6か月）し、次の支援を実施  
 ①産業人としての訓練  
 ②採用意欲のある中小企業等でのトライアル就業  
 ③キャリアコンサルティング、マッチング、就業支援

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				113,715	112,140	△ 1.4%		
2月現計予算額の推移				113,715	112,140	△ 1.4%		
決算額の推移				108,692	107,374	△ 1.2%		
事業効果 の推移	活動 指標	参加者数			53	52	△ 1.9%	III
	成果 指標	参加者の正規就職者数			42	38	△ 9.5%	※2月末現在 IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	112,140		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源	112,140	
	一 般 財 源		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 受講生52人のうち、41人が就業（うち正規雇用38人）に結びついており、高い事業効果を上げている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 23年度で事業は終了するが、厳しい雇用情勢が続く中で、就職力の弱い者に対するきめ細かい支援は重要であり、ジョブカフェにおいて、相談から就業体験、就職までをマンツーマンでサポートする「若者就業サポート事業」を実施する。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他	
		見直し額	千 円		



平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )			
事業名 勤労者住宅資金利子補給金		含まれる事業数 1		所 属 業 務 区 分	産業労働 部(庁) 労働政策 課(室)	労働環境改善	
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	昭和43年度 経過年数 43 年	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 勤労者の生活の基盤である住宅の持ち家取得を促進することにより、勤労者の福祉の向上と産業の発展に資する。

[事業内容]  
 勤労者が自己の居住の為に、住宅を新築・購入・増改築する場合に、利子補給金を交付する。  
 ・特例 特例①…同居の親族に身体障害者等がいる場合。 特例②…同居の親族に老人がいる場合。  
 ・対象住宅 居住部分の延床面積が165㎡(特例①もしくは②の場合 240㎡)以内  
 ・利子補給対象貸付額 新築・購入 400万円以内(特例①の場合は800万円) 増改築 200万円以内(特例①の場合は400万円)  
 ・利子補給期間と利子補給率 5年間で貸付利率の1/2(上限:年2%、貸付当初金利の1/2のいずれか低い方)  
 ・所得制限 所得金額 250万円以下  
 ・利子補給対象件数 新築・購入・増改築 計200戸  
 ・利子補給対象貸付枠 800,000千円

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	25,094	26,262	30,233	30,827	31,366	5.9%		
2月現計予算額の推移	21,800	25,300	30,636	31,813	28,132	7.4%		
決算額の推移	21,682	25,209	30,616	31,683	27,985	7.4%		
事業効果の推移								
活動指標	貸付承認件数(新規)	194	194	188	197	96	△ 12.4%	IV
成果指標	利子補給件数	999	897	1,080	1,121	1,037	1.6%	II

計画の達成状況: [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	28,132	平成15年度から申請者の所得制限を1,200万以下から450万以下に改正した。 平成23年度から申請者の所得制限を 450万以下から250万以下に改正した。	
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	28,132		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 比較的所得の低い勤労者の持ち家取得を促進し、労働力の確保と生活の安定を図るうえで有効である。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 比較的所得の低い勤労者の持ち家取得を促進することにより、労働力の確保と生活の安定を図るため、利用状況を考慮し、今後も継続して事業を行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名 勤労者ライフプラン資金貸付金		含まれる事業数 1		所 属 事業区分	産業労働 <input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	部 (庁) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	労働政策 平成2年度 経過年数 23 年	課(室) 事業終了 予定年度	労働環境改善 一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年 平成2年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 勤労者の生活の維持・向上に必要な資金に対する低利の融資を行ない、勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。

[事業内容]  
 ・北陸労働金庫に対し、貸付資金を無利子で預託し、勤労者に生活安定資金または育児・介護休業生活資金を低利で貸し付ける。  
 ・貸付用途：勤労者枠；医療、教育、冠婚葬祭、耐久消費財購入、災害、事故等のため必要となった資金、生涯生活設計に要する資金。育児・介護枠；育児・介護休業期間中の生活資金  
 ・貸付限度額：勤労者枠；1,500千円、育児・介護枠；1,000千円  
 ・貸付利率（長期プライムレートの変動により利率改定）：勤労者枠；3年以内 1.6%、3年超5年以内 1.8%、育児・介護枠；5年以内 1.3%

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	0.0%			
2月現計予算額の推移	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	0.0%			
決算額の推移	250,000	250,000	250,000	250,000	25,000	0.0%			
事業効果 の推移	活動 指標 融資額	1,690,780	1,365,240	1,342,810	1,322,260	△ 7.5%	融資額(市町、労金協調融資を含む)	IV	
	成果 指標 融資件数	1,522	1,268	1,258	1,251	△ 6.0%	融資額(市町、労金協調融資を含む)に対する融資件数	IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]							

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	250,000	平成17年度から育児、介護休業取得の環境整備を目的とした、育児介護休業生活資金枠を新設。	
財源内訳			
国 庫			
	250,000		
	0		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 医療資金、教育資金、冠婚葬祭資金等として、勤労者の生活の維持・向上に資するものとなっている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 勤労者が安定した豊かな生活を築くため、低利の生活資金の融資制度は必要であり、引き続き事業を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成23年度事務事業カルテ

				所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
事業名	「子どもを育む企業」応援事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	26年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [◆こどもがたくさん、家族を応援]				<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数				1年
	<input type="checkbox"/> 無 政策 [○「子育て応援モデル企業」応援]			<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他							

[事業目的]  
 本件独自の「企業子宝率」により企業評価を行い、数値の高い企業を「子育てモデル企業」として県内外に周知、応援することで、従業員の子育て環境を改善する企業の増加につなげていく。

[事業内容]  
 1 「企業子宝率」調査による企業選定（監修 内閣府男女共同参画会議専門委員 渥美由喜氏）  
 ①対象企業 従業員数10人以上300人以下  
 ②募集方法 企業からのエントリー  
 ③選定方法 一次調査、二次調査により「企業子宝率」の上位社を「子育てモデル企業」として県が選定  
 ④インセンティブ 認定マークの付与、県補助事業等選定における加点等、県文化施設無料入場券贈呈  
 2 「企業子宝率の普及」  
 県が認定した「子育てモデル企業」を広報（新聞、タウン誌等）することで、企業や県民への周知を図る。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					1,800			
2月現計予算額の推移					1,800			
決算額の推移					1,636			
事業効果の推移	活動指標	企業子宝率調査企業数				297		
	成果指標	「子育てモデル企業」の選定、認定数				7		

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	1,800		※H23年度6月補正要求
財源内訳			
国庫	1,800		
その他特定財源	0		
一般財源	0		

[事業の評価]					
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 全国初の取組みとして「企業子宝率」調査を実施し、その調査結果から、子育てしやすい職場環境には「職場風土」が重要であることが明らかとなった。調査結果と併せて「子育てモデル企業」を県内外に広報し、「企業子宝率」を広く周知している。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 「企業子宝率」の調査を継続して実施するとともに「子育てモデル企業」を全国に発信し、「企業子宝率」のさらなる普及を図り、従業員の子育てを支援する企業の増加を目指す。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )																	
事業名		労働相談業務 (民間委託)		含まれる事業数		1		所 属		産業労働		部 (庁)		労働政策		課 (室)		労働環境改善			
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他		事 業 始 度 事 業 開 年		昭和35年度 経過年数 51 年		事 業 終 了 予 定 年 度		一 年 度		<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務			
[事業目的]																					
中小企業の労使に対して、労働問題全般についての相談・指導を行い、労使関係の安定および労働条件の改善を図る。																					
[事業内容]																					
労働相談業務を民間に委託して実施する。(平成22年度～)																					
[委託先] 福井県労働者福祉協議会																					
[相談窓口] 2か所(嶺北(越前市)、嶺南(敦賀市))																					
[相談内容] 労働条件(賃金、労働時間、休日・休暇)、解雇、福祉厚生(退職金、労働保険)等																					
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)																					
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等												結果分類	
当初予算額の推移		10,236	7,636	7,651	6,664	6,664	△ 9.5%														
2月現計予算額の推移		8,528	7,683	7,222	6,664	6,664	△ 5.9%														
決算額の推移		8,520	7,663	7,222	6,134	6,660	△ 5.6%														
事業効果 の推移	活動 指標	相談員数	3	3	3	3	0.0%													II	
	成果 指標	相談件数	289	323	251	162	180	△ 8.7%	県庁受付分を含む												IV
	指標	セミナー等説明回数	11	6	4	4		△ 26.3%	H17年度より 市町村が実施するセミナー等で子育て支援制度の説明をした回数												IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]																			
区 分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況												特 記 事 項			
予 算 額 (単位:千円)		6,664				22年度から民間委託															
財源内訳	国 庫																				
	その他特定財源		0																		
	一 般 財 源		6,664																		
[事業の評価]																					
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 複雑多様化する労働問題に対応し、労使関係の安定を図っている。 子育て支援を推進するため、制度の普及啓発を行っている。																				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 労働相談は、問題解決への入口であり、セーフティネットとして重要であることから、相談員 業務を事業者へ委託し、より効果的に実施するとともに、県の広報を活用し窓口の周知をさらに 図っていく。																				
	評価に基 づく今後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他														
	見直し額		千 円																		

平成23年度事務事業カルテ

				所 属		産業労働		部 (庁)		労働政策		課 (室)		労働環境改善			
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		平成22年度 経過年数 2年		事業終了 予定年度 一年度		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
事業名		働く人と経営者による両立支援活動推進事業 (両立支援宣言を行う企業の実践活動の奨励)		含まれる事業数		1											
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]															
[事業目的]																	
働く人と経営者が一致協力して、子育てしやすい職場づくりを行う企業の実践活動を支援し、公表することにより県内に両立支援を実践する企業を増やす。																	
[事業内容]																	
1 従業員と経営者が一致協力して両立支援の実践活動を行う企業を募集し、活動を奨励 (活動奨励金 年50千円/社×2年間) ・従業員と経営者が一致協力して両立支援の目標を定め、実践する具体的な活動を計画 (両立支援宣言) して実践 ・企業が自社ホームページで毎年度の活動内容や実践結果を公表 2 先行事例の広報、普及 ・県ホームページやリーフレットにより先行事例を紹介、普及																	
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)																	
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類			
当初予算額の推移		-	-	-	4,872	4,858	△0.3%										
2月現計予算額の推移		-	-	-	4,431	4,858	9.6%										
決算額の推移		-	-	-	3,922	3,777	△3.7%										
事業効果 の推移	活動 指標	両立支援宣言企業数		-	-	-	32	30	△6.2%							IV	
	成果 指標																
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]											
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況						特記事項							
予算額 (単位:千円)		4,858															
財源内訳	国 庫																
	その他特定財源		3,356														
	一般財源		1,502														
[事業の評価]																	
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] これまで両立支援の実践を行う企業はあまり多くなかったが、実践企業を奨励し、その取組みを県が紹介することにより、その発想や手法等を県内企業に普及した。																
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内で両立支援の実践に取り組む企業を奨励し、県広報等で周知することによりその普及が図られた。今後は新たな実践企業を募集せずに、「子どもを育む企業」応援事業により、子育てしやすい職場づくりを県内企業に呼びかけていく。																
	評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額		<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他										
							千 円										

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		働く人の生活向上支援事業補助金		含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	労働環境改善	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	平成19年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]  
 県内労働者の暮らしの質を向上させるため、多重債務や家庭内の問題、雇用など、労働者の暮らし全般に関する多様な相談に対応する相談窓口を設置する。

[事業内容]  
 ライフサポートセンター福井の設置・運営（1/2補助）  
 ・設置者 福井県労働者福祉協議会  
 ・相談体制 相談員3名（その他、弁護士等を顧問に置き、法的な問題点や事案の処理にも対応）  
 ・相談内容 クレジットやサラ金等による多重債務等の金銭問題に関する事、家庭内の問題（夫婦間、親の介護等）等に関する事、賃金や配置転換、解雇等の雇用に関する事 等  
 ・設置場所 福井県労働福祉会館  
 ・相談日等 月曜日から金曜日（祝・祭日を除く） 9：00～17：00

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			3,657	3,650	3,650	△ 0.1%		
2月現計予算額の推移	4,500	3,657	3,657	3,650	3,650	△ 4.7%		
決算額の推移	4,139	3,190	3,633	3,626	3,650	△ 2.1%		
事業効果の推移							年間相談件数(平成19年度は8月6日(開所日)以降)	Ⅲ
活動指標	相談件数	332	432	452	399	271	△ 2.3%	
成果指標								
計画の達成状況	[目標名] - 年度整備水準[ ] / 整備目標 - 年度 [ ] = [ ]							

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	3,650		
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	3,650		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 多重債務等の金銭問題に関しては、早い段階で解決することが自己破産等を原因とする離職の未然防止に繋がっており、利用しやすい相談窓口を設けることは必要である。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も、多重債務等の金銭問題など労働者の相談窓口に対する支援を継続し、働く人の生活の安定に寄与していく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成23年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名 非正規社員教育訓練支援事業		含まれる事業数 1		所属 産業労働部(庁) 労働政策課(室)					
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]		事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		部(庁) 労働政策 課(室) 労働環境改善					
		実施予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 平成20年度 経過年数 4年					
		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業終了予定年度 -年度					
[事業目的] 正社員になるために必要なキャリアアップや資格取得にかかる経費を助成することにより、正社員としての就業を希望する方を支援する。									
[事業内容] 正社員化に向けた訓練費用等助成金 正社員の就労に意欲のある者が、正社員になるために必要なキャリアアップや資格取得のため民間教育訓練機関等を利用した場合の受講料等、必要な経費の一部を助成する。 ○対象労働者：非正規社員として働いている者で、国の教育訓練給付金の支給対象でないこと。 ○支給額：受講費用等の40%（限度額 5万円）									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			2,525	2,868	2,868	2,099	△ 4.4%		
2月現計予算額の推移			698	2,868	5,884	2,099	117.3%		
決算額の推移			209	2,202	4,098	1,034	321.6%		
事業効果の推移	活動指標 申請件数		33	91	103	0	29.7%		I
	成果指標 助成金を受けて就労した人数			18	30		66.7%		I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]							
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項		
予算額 (単位：千円)		2,099					H23年度については、H22年度中に受講開始し、受講修了がH23年度にまたがる者についてのみ対象		
財源内訳	国庫	0							
	その他特定財源	0							
	一般財源	2,099							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 働きながら正社員を目指す方に一定の利用ニーズがあり、利用者のキャリアアップ、受講後の就職にもつながっていた。				評価に基づく今後の対応 見直し額	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他	△ 2,099 千円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 公共職業訓練等の職業訓練受講枠が増え、利用者のニーズにも応えやすくなっていることから、今後は、公共職業訓練等に誘導し、引き続き正社員として就職を希望する者を支援する。								

平成23年度事務事業カルテ

				所 属	産業労働	部(行)	労働政策	課(室)	労働環境改善	G	
事業名	次世代人材育成会議開催事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	平成23年度	事業終了 予定年度	-年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
福井新々元気宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ <input checked="" type="checkbox"/> 若者に雇用と所得を ] <input type="checkbox"/> 無 政策 [ <input type="checkbox"/> 高校と大学・企業が応援する産業人材の育成 ]				<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数				
					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他	1年				
[事業目的]											
産業界と教育界の連携により、職業高校における教育の質の向上の取り組み、社会に出た若者が再学習できる場を検討する。											
[事業内容]											
○次世代人材育成会議の開催（年3回） 構成メンバー 15名（産業界、労働界、PTA、教育界、行政）											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類			
当初予算額の推移					353						
2月現計予算額の推移					353						
決算額の推移											
事業効果 の推移	活動指標 会議開催回数				3			I			
	成果指標 提言プロジェクト参加生徒・学生数				-			I			
区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項								
予算額 (単位：千円)	353		※平成23年度6月補正予算要求								
財源内訳											
国庫	0										
その他特定財源	0										
一般財源	353										
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 職業系高校の生徒一人ひとりが、将来への希望や目標、自信と誇りを持って、専門的な知識・技能等を意欲的に学び、生き活きと暮らすことができるよう、職業教育の充実のための方策を進めることは、福井の活力の向上につながる。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 産業界、労働界、教育界等から集まった委員による本会議において、ふるさと福井の将来を担う次世代の人材を育成する方策について、検討していく。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円					



平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		産業労働		部 (庁)		労働政策		課 (室)		産業人材育成		G: T	
				事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		平成20年度 経過年数 4 年		事業終了 予定年度 22 年度		事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
事業名		産業人材育成支援サイト運営事業		含まれる事業数		1											
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]															
[事業目的]																	
総合的な研修情報の提供サイトを構築・運用することにより、中小企業の人材育成を支援する。																	
[事業内容]																	
総合的な研修情報を提供するサイトを構築・運用（20年12月）するとともに、各企業における人材育成の中核となる「産業人材育成推進員」の設置を促す。 （サイトコンテンツ）																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修機関が実施する研修検索サービス</li> <li>・人材育成事例の提供</li> <li>・助成金情報の提供 など</li> </ul>																	
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>																	
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類							
当初予算額の推移		—	5,079	361	446	446	△ 23.1%										
2月現計予算額の推移		—	5,079	361	446	446	△ 23.1%										
決算額の推移		—	4,423	361	446	446	△ 22.8%										
事業効果 の推移	活動 指標	産業人材育成サイトへのアクセス数	—	2,646	8,725	7,325	5,542	63.1%		I							
	成果 指標	産業人材育成推進員の設置数	—	607	710	754	803	9.9%		I							
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ — ]															
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項									
予算額 (単位：千円)		446		平成20年12月 ふくい産業人材育成支援サイト開設													
財源内訳	国 庫																
	その他特定財源																
	一 般 財 源		446														
[事業の評価]																	
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 多くの企業に産業人材育成推進員が設置され、産業人材育成支援サイトを活用してそれぞれの企業の実情に応じた社員教育の積極的な実施につながっている。				評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 中小企業の人材育成を支援するため、研修情報の提供サイトの運用を継続する。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了											
						<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他											
						見直し額		千 円									

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		中小企業産業大学校管理運営事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )	
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 始 度 事 業 開 年	昭和61年度 経過年数 26 年	事業終了 予定年度	-年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]													
中小企業の経営者・後継者、管理者、技術者等を対象に、「中小企業のための人づくり」を目的として、種々の研修事業等を実施する。													
[事業内容]													
1 研修に関する事業 (1) 研修・講座の開設および特別講演会の開催 (2) 移動講座等の開催 (3) 企業の企業内研修の育成 (4) 広報活動 2 調査に関する事業 (1) 研修に関する資料の収集と調査研究 (2) 研修効果の実態把握のための調査 (3) その他研修に関する情報の収集・整備 3 施設の管理・運営 大学校の管理・運営													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		49,833	49,866	50,239	50,170	42,874	△ 3.4%						
2月現計予算額の推移		48,717	49,463	49,892	50,170	42,874	△ 2.9%						
決算額の推移		48,499	49,346	49,871	50,170	42,874	△ 2.8%						
事業効果 の推移	活動 指標	研修実施数	36	36	36	36	35	△ 0.7%					Ⅲ
	成果 指標	研修受講者数	1,009	1,009	1,052	884	814	△ 4.9%					Ⅲ
	指標	施設利用者数	45,096	45,393	46,661	43,707	40,300	△ 2.6%					Ⅲ
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]											
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		42,874		平成9年度以降、運営費補助金の削減に努めてきた。 平成9年度 98,000千円 平成10年度 96,000千円 平成11年度 92,000千円 平成12年度 88,000千円 平成13年度 64,630千円 平成14年度 64,677千円 平成15年度 57,429千円 平成16年度 50,625千円 平成17年4月 福井県産業支援センターに福井県中小企業産業大学校および福井県デザインセンターを統合し、ふくい産業支援センターに改称				平成18年度より指定管理者制度による管理運営に移行（指定期間：5年間） 平成23年4月1日に指定管理者に再指定（指定期間：5年）					
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一 般 財 源		42,874										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 中小企業の支援等に携わる産業支援機関とも緊密に連携しながら、県内中小企業に対する中核的支援機関として、企業のさまざまなニーズにきめ細かく対応した活動を着実に実施することにより、本県産業の活性化を推進している。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業により実施する各種の研修に加えて、財団独自の自主事業による研修や企業内研修支援の充実も図り、県内中小企業が持つ経営や人材育成に関するニーズ、要望に幅広く応えていく。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
							見直し額	千 円					

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
		所 属	産業労働部	部 (庁)	労働政策課	課 (室)	産業人材育成			
事業名	中小企業人材育成緊急支援事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 平成21年度 経過年数 3年	事業終了 予定年度 23年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]									
[事業目的]										
休業期間を有効活用し、教育訓練を行って自社の従業員の能力向上に取り組む中小企業に対し、教育訓練企画の相談や講師派遣の支援を行う。										
[事業内容]										
教育訓練内容の相談および教育訓練の講師に係る経費（謝金・旅費）を支援										
<対象事業主> ① 中小企業緊急雇用安定助成金の教育訓練助成を受けて、独自に人材育成研修を行う企業 ② ①の企業向けに研修を行う業界団体、組合 <限度額> 10万円/回(年間50万円/社)										
[予算額および指標の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>										
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		-	-	18,000	10,690	△ 40.6%			結果分類	
2月現計予算額の推移		-	-	11,222	10,565	△ 10.7%				
決算額の推移		-	-	10,091	9,116	△ 54.8%				
事業効果 の推移	活動 指標	教育訓練相談件数		-	-	164	104	108	△ 16.4%	IV
	成果 指標	講師派遣件数		-	-	138	131	105	△ 12.4%	IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [ ] / 整備目標				年度 [ ] = [ ]		
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項			
予算額 (単位：千円)		8,919					公益財団法人ふくい産業支援センター(福井県中小企業産業大学校)へ委託			
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		8,919							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 福井県中小企業産業大学校を相談・申請窓口とし、これまで県内中小企業に対する中核的支援機関として蓄積してきた教育訓練や人材育成に豊富なノウハウを発揮して、本制度の利用を促進が図られてきた。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成20年秋の世界金融危機を契機とした雇用情勢の急激な悪化のため、緊急策として本事業を開始したが、県内の経済雇用情勢は有効求人倍率が1.2か月連続で1倍を超えるなど、雇用情勢が回復してきたことから、23年度をもって本事業を廃止する。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	見 直 し 額	△ 10,690 千 円

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		福井県職業能力開発協会補助金	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	昭和44年度 経過年数 43 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]  
 民間企業における職業能力の開発および向上を促進するため、技能検定等を実施する福井県職業能力開発協会に対して事業費等を補助することにより、職業能力開発の普及および振興を図る。

[事業内容]  
 ・補助先 福井県職業能力開発協会  
 ・補助率 定額（予算に定める額）  
 ・事業内容 職業能力開発に関する指導・支援、技能検定等の実施

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	43,146	42,810	39,840	29,880	28,162	△ 9.6%			
2月現計予算額の推移	49,345	45,844	53,246	29,880	28,162	△ 10.1%			
決算額の推移	49,345	44,544	53,240	29,880	28,162	△ 9.9%			
事業効果 の推移	活動指標 技能検定申請者数（基礎級を除く）	1,696	1,720	1,680	1,714	1,556	△ 2.0%		Ⅲ
	成果指標 技能検定合格者数	742	754	782	788		2.0%		Ⅱ
	技能検定取得者累計	24,936	25,690	26,472	27,260		3.0%		Ⅱ
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	28,162		
財源内訳	国 庫	14,081	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	14,081	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 技能検定は、働く人々の有する技能を一定の基準により検定し、国として証明する国家検定制度として非常にニーズが高く、申請者数は一定の水準で推移している。また、合格者数も増加傾向にあり、技能労働者の職業能力向上に大きな役割を果たしている。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 技能労働者のニーズが高いことから、技能検定の更なる広報等を行い、職業能力の開発および向上を図るため、今後も事業を継続する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		技能尊重思想普及啓発事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	平成6年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度	一 年 度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]  
 技能士の地位向上および技能尊重思想の普及、啓発等を行う技能士会連合会に対し補助することにより、「技能」が尊重される社会を目指す。

[事業内容]  
 ・補助先 福井県技能士会連合会  
 ・補助率 定額（予算で定める額）  
 ・補助内容 普及啓発活動事業（パンフレット作成配布費ほか）、研修会開催事業  
 ものづくり人材育成促進事業（工業高校に熟練技能者を派遣し、技能検定3級レベルの技術指導を実施）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	473	473	426	311	280	△ 11.7%			
2月現計予算額の推移	473	473	426	311	280	△ 11.7%			
決算額の推移	473	303	426	311	280	△ 8.1%			
事業効果 の推移	活動 指標								
	成果 指標	技能検定申請者数（基礎級を除く）	1,696	1,720	1,680	1,714	1,556	△ 2.0%	Ⅲ
		技能グランプリ参加人数	—	4	—	8	—	100.0%	技能グランプリは隔年開催 Ⅰ
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	280	平成20年度から、より直接的に技能尊重思想の普及に資する業務のみに補助対象を絞り込むとともに、高校で技術指導を行なう新規事業を実施し、補助対象とすることとした。	平成18年度は技能グランプリにおいて1名金賞を受賞した。(フラワー装飾) 平成20年度は技能グランプリにおいて1名敢闘賞を受賞した。(日本料理) 平成22年度は技能グランプリにおいて3名敢闘賞を受賞した。(壁装、建具、日本料理)
財源内訳	国 庫		
	一 般 財 源	280	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 技能検定申請者数が一定の水準で推移しており、普及啓発活動事業の成果が認められる。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 技能士の更なる技能向上による地位の向上のため、今後も事業を継続するが、技能体験フェア開催事業との連携により、効率的な事業実施に努める。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		福井県技能体験フェア開催事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> その他	平成15年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 一 年 度	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
公共職業訓練の拠点施設である県立産業技術専門学院を広く県民に開放し、職業訓練や技能体験などの来場者体験型の催し「技能体験フェア」を通じて、技能振興に対する県民の関心を高める。												
[事業内容]												
(1) 実施時期：学院生夏季休暇期間中 1 日 (2) 実施場所：福井産業技術専門学院 (3) 実施内容： ・オープンキャンパス（産業技術専門学院への一日体験入校(中学生・高校生対象)、技能体験交流、作品・パネル展示による学院の紹介) ・技能士会連合会との共動によるものづくり体験教室（展示、技能体験）												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移		1,012	902	717	637	558	△13.7%					
2月現計予算額の推移		1,012	713	717	637	558	△13.1%					
決算額の推移		999	707	583	603	549	△13.1%					
事業効果 の推移	活動 指標											
	成果 指標	技能体験フェア参加者数	556	360	386	362	504	1.2%				
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		558		平成17年度より一日体験入校を追加 平成18年度までは福井県障害者技能検定大会を同時開催。 平成20年度から、県単独で開催していたものづくり体験教室を技能士会連合 会と共同で開催することとした。								
財源内訳	国 庫											
	一 般 財 源	558										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 参加者が多く、技能振興に対する県民の関心を高めることや、産業技術専門学院をPRするのに有効である。 また、学院の訓練生が参加者に直接指導するため、訓練生の能力向上にもつながっている。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 技能振興に対する県民の関心を一層高めるため、今後も本事業を継続するが、開催に当たっては、技能士会連合会との連携を図り、効率的な事業実施に努める。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見 直 し 額	千 円				

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		産業労働		部 (庁)		労働政策		課 (室)		会計区分	
事業名				含まれる事業数		■ 国庫		□ 実行予算		昭和33年度		■ 一般会計		□ 特別会計 ( )	
認定訓練助成事業補助金				1		□ 県単		■ 補助金		事業終了		□ 企業会計 ( )			
福井新々元気宣言に						□ その他		□ その他		事業開始年		事業終了			
おける位置付け										昭和33年度		事業終了			
□ 有 →ビジョン [ ]										経過年数		事業終了			
■ 無 政 策 [ ]										54 年		事業終了			
										事業開始年		事業終了			
										1 年度		事業区分		■ 自治事務	
														□ 法定受託事務	

[事業目的]  
 事業主、事業主団体および職業訓練法人が行う認定職業訓練に対し、助成を行うことにより、職業能力開発の振興を図る。

[事業内容]  
 認定職業訓練実施団体の運営費および設備費に対する補助  
 認定職業訓練実施団体 6 団体  
 普通および短期課程 2 団体  
 短期課程のみ 4 団体  
 ※認定職業訓練：事業主等が雇用する労働者等に対して行う厚生労働省令の訓練基準に該当する職業訓練であって、知事が認定したもの。

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		16,640	14,976	11,671	10,502	9,450	△ 13.0%			
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		11,512	10,994	9,000	7,734	7,416	△ 10.2%			
決 算 額 の 推 移		11,074	10,912	8,920	7,532	7,416	△ 9.2%			
事業効果 の推移	活動 指標 補助団体数	8	8	6	6	6	△ 6.2%			IV
	成果 指標 訓練修了者数	269	263	238	250		△ 2.2%	修了者のうち、補助対象者数		III
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]								

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	7,416		
財源内訳	国 庫	3,708	
	その他特定財源		
	一 般 財 源	3,708	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 毎年、多くの訓練修了者があり、中小企業で勤務している労働者の職業能力開発および向上に有効である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 事業主団体等が行う職業訓練の質的水準の確保および充実、職業訓練に対する社会的評価の確立を図るため、今後も事業を実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見 直 し 額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )					
事業名 福井新々元気宣言に おける位置付け		含まれる事業数 1	所属 事業区分	産業労働 <input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	労働政策 昭和43年度 経過年数 44年	課(室) 事業終了 予定年度	産業人材育成 年度 事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]  
 職業能力等に起因するミスマッチの解消や労働者のIT能力ニーズ等に対応するため、離転職者等を対象とした能力開発訓練を実施し、雇用の創出・安定を図る。

[事業内容]  
 (離転職者等を対象とした職業能力開発訓練の実施)  
 ・中高年齢者等再就職支援事業…中高年齢者等の離転職者に対する訓練：造園料、ホームヘルパー2級科  
 ・離転職者等再就職訓練事業 ……離転職者、障害者、母子家庭の母親に対する訓練：IT初級科、OA事務科、ホームヘルパー2級科、介護福祉科、調理実務科等  
 ・デュアルシステム ……ITビジネス科、医療事務科等  
 定員計952人

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	49,196	43,007	144,976	227,139	285,224	76.7%			
2月現計予算額の推移	44,973	37,671	154,803	186,011	223,304	83.7%			
決算額の推移	42,780	35,046	139,972	175,826	223,304	83.5%			
事業効果 の推移	活動指標 入校者数	276	179	636	736	657	56.3%		I
	成果指標 修了者の就職率	74.2%	71.5%	81.8%	85.2%	76.3%	1.2%	就職者/修了者数(H20までは終了後3か月後、H21からは6か月後実績) ※23年度は未確定	II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	223,304	16年度：座学と企業実習が一体となったデュアルシステム型訓練追加 17年度：離転職者等再就職訓練事業に身体障害者を対象とした訓練追加 18年度：離転職者等再就職訓練事業に母子家庭の母等を対象とした訓練追加 21年度：離転職者等再就職訓練事業を大幅に拡充 2年制の介護福祉科設置、若年求職者を対象とした訓練追加	
財源内訳	国庫	223,287	
	その他特定財源	17	
	一般財源	0	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 修了者の就職率は70%以上を確保しており、離転職者等の再就職の促進につながっている。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内の雇用失業情勢に的確に対応した訓練事業を継続的に実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	



平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

事業名		子育て女性の再就職支援事業	含まれる事業数	1	所 属	産業労働	部	課	産業人材育成	課	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [ ]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 平成18年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 23 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]  
 子育て等により離職し、職場復帰を希望する女性に対し、再就職を支援するため、能力向上を図る講座を開催する。

[事業内容]  
 (1) 対象者 子育て等により離職し再就職を希望する女性  
 (2) 訓練期間 10日間  
 (3) 定員 60名(20名×3回)  
 (4) 委託先 民間教育機関  
 (5) 訓練内容 自己の職業適性の理解、経理実務、パソコン実務、職務経歴書の書き方など

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	3,474	3,313	3,313	3,051	1,815	△ 13.2%			
2月現計予算額の推移	3,474	3,313	3,313	3,051	1,815	△ 13.2%			
決算額の推移	3,471	3,313	3,313	3,017	1,815	△ 13.3%			
事業効果 の推移	活動 指標 受講者数	103	88	54	47	31	△ 25.0%		IV
	成果 指標 就職率	46.4%	46.7%	59.6%	29.7%		△ 7.3%	※23年度は未確定	IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区 分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	1,815	受講者のニーズを把握し、訓練内容を適切に見直しながら実施している。 (21年度：キャリアコンサルティング追加)	
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	1,815	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 子育てにより再就職に向けた準備をする時間が十分とれない女性には、再就職に役立つ短期間で受講できる講座が有効である。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 経済・雇用情勢の変化により短期間の講習のみでは就職が難しくなっている。平成24年度からは離職者対象の職業訓練(3か月)の受講者に対して、託児サービスの提供を付与することにより、引き続き子育て女性の再就職を支援することとする。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 1,815 千 円	



平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		産業労働		部 (庁)		労働政策		課 (室)		産業人材育成		G	
事業名				含まれる事業数		■ 国庫		■ 実行予算		昭和53年度		事業終了		■ 自治事務			
訓練手当				1		□ 県単		□ 補助金		経過年数		予定年度		一 年度		事務区分	
福井新々元気宣言に おける位置付け						□ その他		□ その他		34 年						□ 法定受託事務	
□ 有 →ビジョン [ ]																	
■ 無 政 策 [ ]																	

[事業目的]  
公共職業能力開発施設等で職業訓練を受ける求職者に訓練手当を支給することで、知識および技能の習得を容易にし、その能力に適合する職業に就くことを促進する。

[事業内容]  
 ・支給対象者 公共職業安定所長の受講指示により公共職業能力開発施設等の行う職業訓練を受けている求職者（雇用保険受給者は除く）  
 ・対象求職者 母子家庭の母、障害者等  
 ・公共職業能力開発施設 県内3施設（福井産業技術専門学院、敦賀産業技術専門学院、福井職業能力開発促進センター）、県外障害者職業能力開発校等  
 ・手当の種類 基本手当、受講手当、通所手当、寄宿手当 等

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		17,702	16,475	15,016	15,016	15,484	△3.2%				
2月現計予算額の推移		13,126	12,250	13,816	15,016	11,000	△3.0%				
決算額の推移		12,417	10,531	11,545	13,901	8,800	△5.5%				
事業効果 の推移	活動 指標	受給者数	15	22	22	29	21	12.7%			I
	成果 指標	訓練修了者数	15	22	21	22	13	1.5%	H23年度未修了者内訳 訓練継続:5名 中退:2名 資格喪失:1名		II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[ ] / 整備目標		年度 [ ] = [ ]					

区 分		平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況		特記事項
予算額 (単位：千円)		11,000	平成19年度から障害者の様態に応じた多様な訓練事業の開始に伴い、支給対象者が増加することとなり事業を拡充		
財源内訳	国 庫	5,500			
	その他特定財源				
	一 般 財 源	5,500			

[事業の評価]

[活動指標、成果指標に対する評価] 訓練手当は、雇用保険の対象とならない障害者や母子家庭の母等に対する職業訓練受講中の生活保障的な手当となっており、就職が困難なこれらの求職者の早期就職促進に有効である。  [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 障害者自立支援法の施行等により、多くの対象求職者の受講が見込まれることから、今後も継続して事業を実施する。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
		見直し額	千 円	

平成 23 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )						
事業名 福井新々元気宣言に おける位置付け		職業訓練実施費 <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]	含まれる事業数 1	所属 事業区分	産業労働 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	労働政策 昭和53年度 経過年数 33 年	課(室) 事業終了 予定年度	産業人材育成 一年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

**[事業目的]**  
 座学と企業実習の組み合わせ訓練（デュアルシステム）、民間教育訓練機関を積極的に活用した就職前の新規学卒者に対する職業訓練（新規学卒者訓練）、離転職者に対する再就職に必要な職業訓練（離転職者対象訓練）を、福井産業技術専門学院および敦賀産業技術専門学院において実施し、職業の安定と雇用の拡大を図る。

**[事業内容]**  
 県立職業能力開発校における訓練に必要な運営費  
**【福井産業技術専門学院における訓練】**  
 ・学卒者対象訓練 自動車整備科（2年間：25名）、生産システム設備科（1年間：15名）、ビジネスCAD科（1年間：20名）  
 自動車板金塗装科（1年間：10名）、金属ものづくり科（1年間：10名）  
 ・離職者対象訓練 設備全科（6か月：10名×2回）、溶接科（6か月：10名×2回）、情報経理科（6か月間：20名）  
**【敦賀産業技術専門学院における訓練】**  
 ・学卒者対象訓練 溶接技術科（1年間：10名）、電気技術科（1年間：10名）  
 ・離職者対象訓練 溶接科（6か月：5名×2回）、電気科（6か月：5名×2回）、情報経理科（6か月間：20名×2回）

**[予算額および指標の推移等]** (単位：千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	32,934	21,101	73,734	23,689	18,783	31.2%			
2月現計予算額の推移	31,700	21,059	72,190	18,967	16,373	30.5%			
決算額の推移	31,700	21,059	69,208	18,122	16,373	27.9%			
事業効果 の推移	活動指標 訓練生数	168	173	188	166	142	△3.6%	学院内で実施する訓練の入校者数	Ⅲ
	成果指標 訓練生の就職率	92.0%	92.0%	100.0%	95.5%		1.4%	訓練生(普通課程訓練)の就職率	Ⅱ

計画の達成状況：[目標名] 年度整備水準[ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	16,373	・平成19年度から福井産業技術専門学院の情報基礎科(現情報経理科)を、平成20年度から敦賀産業技術専門学院の情報経理科をアウトソーシング ・21年度に訓練拡充による機械器具等整備を実施。 ・22年度から地元産業界のニーズに合わせ、コースを見直し	(経費内訳) 講師手当(非常勤の外部講師に要する経費)、職業訓練指導員研修(学院の指導員の研修旅費)、訓練用実習等消耗品費、機械器具等整備費、機械保守管理料
財源内訳	9,123		
国庫	7,250		

**[事業の評価]**

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 訓練生の就職率は90%以上あり、効果的な訓練を実施している。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 地域のニーズにあった訓練科への再編等、実施運営費の節減に努めながら適正かつ効果的に訓練を継続して実施する。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )								
事業名		在職者対象訓練	含まれる事業数	1	所属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成		
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	昭和53年度 経過年数 31年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
在職職種に必要な相当程度の技能と知識を既に有する在職者に対し、その技能の程度に応じてその職種に必要な技能および知識を補充、高度化し技能水準の高度化を図る。												
[事業内容]												
・ 訓練講座 55コース 福井産業技術専門学院 21コース 敦賀産業技術専門学院 34コース												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		303	281	260	260		△ 28.7%					
2月現計予算額の推移		303	281	260	260	530	22.3%					
決算額の推移		303	281	260	260	530	22.3%					
事業効果 の推移	活動 指標	コース数	24	22	38	38	55	27.3%				I
	成果 指標	受講者数	257	233	357	357	586	27.0%				I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]										
区分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		530										
財源内訳	国庫		265									
	その他特定財源											
	一般財源		265									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 在職者の技能を高度化させることによって、雇用の継続と地元産業界の発展に寄与している。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 産業技術専門学院の課程の見直し等を踏まえ 在職者を取り巻く就業環境のニーズに対応した体系的な在職者訓練を実施する。					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
						見直し額	千 円					

平成23年度事務事業カルテ

事業名		緊急住宅取得促進利子補給事業	含まれる事業数	1	所属	産業労働	部(庁)	労働政策	課(室)	産業人材育成	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
福井新々元気宣言に おける位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [ ] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [ ]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	平成22年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度	一年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

**[事業目的]**  
 経済回復の減速が危惧される中、経済波及効果の大きい住宅建設を支援することにより、県内の持家を中心とした新設住宅着工の持ち直しの動きをより確かなものとし、県内経済の活性化を図る。  
 (平成23年度9月補正事業(経済対策))

**[事業内容]**  
 子育てする者が県内に住宅を新築等する際に住宅ローンの利子を補給(対象)  
 ・住宅ローンを借りて一戸建て住宅を県内に新築  
 ・子ども(18歳以下)と同居  
 ・県内に本店を置く建設事業者が請け負う住宅  
 ・年間所得が450万円以下  
 ・平成22年10月日から平成23年9月30日までに新規着工(利子補給額)  
 ・住宅ローン(600万円限度)の当初利率(年利)の1/2(1%上限)  
 ・補給期間 3年以内

**[予算額および指標の推移等]** (単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移	-	-	-	-	36,000	#VALUE!			
2月現計予算額の推移	-	-	-	-	17,000	#VALUE!			
決算額の推移	-	-	-	-	16,046	#VALUE!			
事業効果の推移									
活動指標	申込件数(件)	-	-	-	204	294	44.1%		I
成果指標	借入額合計(千円)	-	-	-	3,928,143	5,909,248	50.4%	利子補給対象者が借り入れた住宅ローンの額	I

計画の達成状況: [目標名] 年度整備水準 [ ] / 整備目標 年度 [ ] = [ ]

区分	平成23年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	17,000		
財源内訳			
国庫	0		
その他特定財源			
一般財源	17,000		

**[事業の評価]**

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 住宅建設は経済波及効果が大きいことから、当該制度により、県内に住宅を新築等しようとする者の需要を喚起し、県内経済の活性化につなげた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 既に申込受付を終了(平成23年9月30日)したところであり、今後は対象者に対する補給(3年以内)を行っていく。		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	△ 36,000 千円	